



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月16日

上場会社名 株式会社ジィ・シィ企画 上場取引所 東  
コード番号 4073 URL <https://www.gck.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高木洋介  
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長経営管理本部長（氏名） 丸山英幸（TEL）043-464-3348  
半期報告書提出予定日 2026年2月16日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家・機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	770	△14.3	△146	—	△161	—	△161	—
2025年6月期中間期	899	△6.2	△72	—	△87	—	△92	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期中間期	△63.92		—					
2025年6月期中間期	△37.02		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	1,845	123	6.7
2025年6月期	2,004	270	13.5

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 123百万円 2025年6月期 270百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,403	30.3	92	—	55	—	54	—	21.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期中間期	2,538,660株	2025年6月期	2,508,160株
2026年6月期中間期	717株	2025年6月期	717株
2026年6月期中間期	2,519,041株	2025年6月期中間期	2,505,443株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、インバウンド需要の継続や賃上げによる雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調となりました。一方、米国の政策動向や地政学リスクの高まり等の海外情勢不安等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においては、多くの業界における人材不足の影響等を受け、デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが進められており、あらゆる産業において、業務効率化・競争力強化を図るためのIT投資意欲は継続するものと見込まれております。

このような環境の中、当社はスーパーマーケット・ディスカウントストア等、小売業の新規・既存顧客を中心に、キャッシュレス決済サービス取扱ペイメント及び取扱端末を拡充し、個々のお客様のニーズに沿ったソリューションを提供することでマーケットターゲットの拡大に取り組んでおります。

また、当社は、当社のその他関係会社である株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス(以下、「TMN社」という。)と資本業務提携契約を締結しており、決済事業領域におけるTMN社と当社のサービス・機能を組み合わせ、顧客への提案力を強化することに継続して取り組み、事業の拡大を図っております。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は770,881千円(前年同期比14.3%減)、営業損失は146,181千円(前年同期は営業損失72,324千円)、経常損失は161,021千円(前年同期は経常損失87,180千円)、中間純損失は161,021千円(前年同期は中間純損失92,744千円)となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

(ペイメントインテグレーション事業)

ペイメントインテグレーション事業は、売上高は堅調に推移したものの、受託開発売上が減少し端末販売が増加したことから売上原価が増加し、減益となりました。

以上の結果、売上高は272,863千円(前年同期比1.6%増)、セグメント損失(営業損失)は131,878千円(前年同期は59,561千円のセグメント損失)となりました。

(ペイメントサービス事業)

ペイメントサービス事業のうち、決済ASPサービス、保守運用サービスの提供等をストック売上として計上しております。当中間会計期間においては、一部サービスの終了等、契約変更による影響がありました。

また、サブスクについては、継続的なサービスの提供による分はストック売上として計上し、決済端末貸与分については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を適用し、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上しております。サブスク大型案件の影響があった前年同期に比べ、関連する売上高と売上原価が減少しました。

以上の結果、売上高は498,017千円(前年同期比21.1%減)、セグメント利益(営業利益)は6,721千円(同71.8%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて201,428千円減少し、1,389,008千円となりました。これは主に、商品が151,778千円、仕掛品が18,580千円増加した一方で、現金及び預金が304,939千円、売掛金及び契約資産が79,529千円、リース投資資産が15,916千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて42,408千円増加し、456,499千円となりました。これは主に、社内用PC、サーバー購入等、有形固定資産が2,608千円、自社利用ソフトウェアの開発等により無形固定資産が36,315千円、投資その他の資産が3,484千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ159,020千円減少し、1,845,507千円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて37,758千円増加し、1,150,460千円となりました。これは主に、短期借入金が95,000千円、1年内返済予定の長期借入金が25,964千円、契約負債が1,323千円、未払費用が6,335千円増加した一方

で、買掛金が11,170千円、未払金が39,567千円、未払法人税等が1,062千円、預り金が15,832千円、未払消費税等が24,062千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて50,013千円減少し、571,796千円となりました。これは主に、長期借入金が返済により50,013千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ12,255千円減少し、1,722,257千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて146,764千円減少し、123,250千円となりました。これは主に、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行ったことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,353千円増加した一方で、新株式申込証拠金が450千円減少したこと、中間純損失の計上により利益剰余金が161,021千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ306,758千円減少し、435,474千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は△299,174千円(前年同期は△296,130千円)となりました。これは主に、税引前中間純損失の計上△161,021千円、減価償却費35,243千円、売上債権の増減額79,529千円、棚卸資産の増減額△170,004千円、リース投資資産の増減額15,916千円、仕入債務の増減額△11,170千円、未払金の増減額△38,052千円、預り金の増減額△15,832千円、契約負債の増減額1,323千円、未払消費税等の増減額△24,062千円、法人税等の支払額又は還付額△1,449千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は△77,854千円(前年同期は△99,660千円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△9,021千円、無形固定資産の取得による支出△67,013千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は70,291千円(前年同期は△55,326千円)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額95,000千円、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出△124,048千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間における当社の業績は「(1) 経営成績に関する説明」に記載の通り、前年同期比で減収減益となりました。

2026年6月期ではペイメントインテグレーション事業の大型案件の売上を下期に見込んでおり、2025年8月14日に公表した通期業績予想から変更はありません。

今後の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,220	510,280
売掛金及び契約資産	373,893	294,364
商品	245,508	397,286
仕掛品	3,769	22,350
リース投資資産	112,618	96,701
その他	39,426	68,023
流動資産合計	1,590,436	1,389,008
固定資産		
有形固定資産	21,940	24,548
無形固定資産		
ソフトウェア	100,454	344,323
その他	274,566	67,013
無形固定資産合計	375,021	411,336
投資その他の資産	17,128	20,613
固定資産合計	414,090	456,499
資産合計	2,004,527	1,845,507

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,252	31,082
短期借入金	610,000	705,000
1年内返済予定の長期借入金	244,405	270,370
未払金	101,647	62,080
未払法人税等	5,731	4,668
預り金	48,778	32,945
契約負債	13,048	14,372
受注損失引当金	—	829
その他	46,838	29,111
流動負債合計	1,112,702	1,150,460
固定負債		
長期借入金	621,810	571,796
固定負債合計	621,810	571,796
負債合計	1,734,512	1,722,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	433,459	440,812
新株式申込証拠金	450	—
資本剰余金	317,059	324,412
利益剰余金	△480,783	△641,805
自己株式	△168	△168
株主資本合計	270,015	123,250
純資産合計	270,015	123,250
負債純資産合計	2,004,527	1,845,507

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	899,740	770,881
売上原価	645,618	589,344
売上総利益	254,121	181,536
販売費及び一般管理費	326,446	327,717
営業損失(△)	△72,324	△146,181
営業外収益		
受取利息	60	463
販売手数料	294	2,614
助成金収入	—	715
保険解約返戻金	540	—
雑収入	277	228
営業外収益合計	1,172	4,022
営業外費用		
支払利息	4,910	12,075
為替差損	40	306
支払手数料	2,016	5,016
訴訟関連費用	9,050	1,423
その他	9	40
営業外費用合計	16,028	18,862
経常損失(△)	△87,180	△161,021
税引前中間純損失(△)	△87,180	△161,021
法人税等	5,564	—
中間純損失(△)	△92,744	△161,021



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失(△)	△87,180	△161,021
減価償却費	15,497	35,243
株式報酬費用	—	400
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	829
受取利息及び受取配当金	△60	△463
助成金及び保険金収入	△540	△715
支払利息	4,910	12,075
支払手数料	2,016	5,016
為替差損益(△は益)	△4	20
売上債権の増減額(△は増加)	△145,548	79,529
棚卸資産の増減額(△は増加)	111,835	△170,004
リース投資資産の増減額(△は増加)	△126,837	15,916
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,386	△11,170
未払金の増減額(△は減少)	△30,046	△38,052
預り金の増減額(△は減少)	6,914	△15,832
契約負債の増減額(△は減少)	6,512	1,323
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,588	△24,062
その他	3,829	△17,232
小計	△290,677	△288,200
利息及び配当金の受取額	60	463
助成金及び保険金の受取額	540	715
利息の支払額	△4,632	△10,703
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,421	△1,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,130	△299,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期積金の預入による支出	△1,800	△1,819
有形固定資産の取得による支出	△10,274	△9,021
無形固定資産の取得による支出	△87,585	△67,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,660	△77,854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	95,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△55,326	△124,048
支払手数料の支出	—	△3,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,326	70,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△451,112	△306,758
現金及び現金同等物の期首残高	699,840	742,232
現金及び現金同等物の中間期末残高	248,728	435,474

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間において、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行ったことに伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,353千円増加し、資本金が440,812千円、資本剰余金が324,412千円となりました。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間損益計算 書計上額 (注)2
	ペイメントイン テグレーション事業	ペイメントサ ービス事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	79,138	—	79,138	—	79,138
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	189,337	498,689	688,026	—	688,026
顧客との契約から生じる収益	268,476	498,689	767,165	—	767,165
その他の収益(注)3	—	132,574	132,574	—	132,574
外部顧客への売上高	268,476	631,263	899,740	—	899,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	268,476	631,263	899,740	—	899,740
セグメント利益又は損失(△)	△59,561	23,808	△35,753	△36,571	△72,324

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△36,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額 (注) 2
	ペイメントイ ンテグレーション事業	ペイメントサ ービス事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサ ービス	125,773	—	125,773	—	125,773
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	147,090	496,118	643,209	—	643,209
顧客との契約から生じる収益	272,863	496,118	768,982	—	768,982
その他の収益(注) 3	—	1,899	1,899	—	1,899
外部顧客への売上高	272,863	498,017	770,881	—	770,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	272,863	498,017	770,881	—	770,881
セグメント利益又は損失(△)	△131,878	6,721	△125,157	△21,024	△146,181

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△21,024千円は、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であり  
ます。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。